

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 福留八ム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2291

本社所在都道府県

(URL http://www.fukutome.com/)

広島県

代表者 代表取締役社長

中島修治

問合せ先責任者 経理部長

吉田裕二

TEL (082) 278-6161

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,227	7.5	310	-	305	-
13年9月中間期	17,544	0.3	216	-	325	-
14年3月期	31,966		712		819	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	103	-	6.07
13年9月中間期	403	-	23.75
14年3月期	1,016		59.81

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 16,996,862株 13年9月中間期 16,999,399株 14年3月期 16,999,060株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	—	—
13年9月中間期	0	0	—	—
14年3月期	—	—	0	0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	19,665	4,207	21.4	247.54
13年9月中間期	21,249	4,479	21.1	263.49
14年3月期	20,047	4,146	20.7	243.98

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 16,996,350株 13年9月中間期 17,000,000株 14年3月期 17,000,000株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 3,650株 13年9月中間期 195株 13年3月期 2,635株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	32,000	450	170	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 00 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

**個 別 財 務 諸 表 等**

**比較貸借対照表**

(単位：千円)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>【資産の部】</b>						
<b>流動資産</b>	8,641,157	43.9	9,963,146	46.9	8,581,665	42.8
現金及び預金	3,196,132		3,338,480		3,377,726	
受取手形	123,701		180,195		127,117	
売掛金	3,655,925		4,133,569		3,386,571	
たな卸資産	1,472,035		1,997,629		1,543,650	
その他の金	252,149		371,402		206,764	
貸倒引当金	58,786		58,131		60,164	
<b>固定資産</b>	11,024,219	56.1	11,286,656	53.1	11,466,094	57.2
(有形固定資産)	(7,175,527)	36.5	(7,571,751)	35.6	(7,380,855)	36.8
建物	3,360,296		3,636,505		3,497,942	
機械及び装置	677,592		816,135		731,052	
土地	2,854,906		2,858,161		2,854,906	
その他の	282,732		260,949		296,954	
(無形固定資産)	(25,414)	0.1	(26,803)	0.1	(25,769)	0.1
(投資その他の資産)	(3,823,277)	19.5	(3,688,101)	17.4	(4,059,469)	20.3
投資有価証券	1,979,672		2,111,869		2,009,064	
その他の	2,002,707		1,702,430		2,200,801	
貸倒引当金	159,102		126,198		150,395	
<b>資産合計</b>	19,665,376	100.0	21,249,802	100.0	20,047,759	100.0

千円未満の金額は切捨表示しております。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>[負債の部]</b>		%		%		%
流動負債	12,934,600	65.8	13,946,972	65.6	13,465,763	67.2
支払手形	534,306		613,276		569,614	
買掛金	2,470,349		3,236,983		2,563,564	
短期借入金	9,240,800		9,297,500		9,049,800	
未払法人税等	16,745		17,111		33,827	
賞与引当金	134,956		189,087		130,495	
その他の	537,441		593,013		1,118,460	
固定負債	2,523,575	12.8	2,823,570	13.3	2,435,033	12.1
長期借入金	1,798,200		1,813,800		1,791,500	
退職給付引当金	675,875		961,770		594,033	
その他の	49,500		48,000		49,500	
負債合計	15,458,175	78.6	16,770,542	78.9	15,900,796	79.3
<b>[資本の部]</b>						
資本	-	-	2,691,370	12.7	2,691,370	13.4
資本準備金	-	-	2,409,110	11.3	2,409,110	12.0
利益準備金	-	-	213,651	1.0	213,651	1.1
その他の剰余金	-	-	505,847	2.4	1,118,823	5.6
任意積立金	-	-	5,896		5,896	
中間(当期)未処分利益	-	-	511,743		1,124,719	
その他有価証券評価差額金	-	-	329,023	1.5	48,091	0.2
自己株式	-	-	-	-	253	0.0
資本	2,691,370	13.7	-	-	-	-
資本剰余金	1,503,937	7.7	-	-	-	-
資本準備金	1,503,937		-	-	-	-
利益剰余金	8,343	0.0	-	-	-	-
中間未処分利益	8,343		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,904	0.0	-	-	-	-
自己株式	354	0.0	-	-	-	-
資本合計	4,207,201	21.4	4,479,260	21.1	4,146,962	20.7
負債・資本合計	19,665,376	100.0	21,249,802	100.0	20,047,759	100.0

千円未満の金額は切捨表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,227,784	100.0	17,544,088	100.0	31,966,868	100.0
売 上 原 価	13,464,691	83.0	15,061,478	85.8	27,431,351	85.8
売 上 総 利 益	2,763,092	17.0	2,482,609	14.2	4,535,517	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,452,984	15.1	2,699,428	15.4	5,248,127	16.4
営 業 利 益	310,107	1.9	216,818	1.2	712,609	2.2
営 業 外 収 益	95,414	0.6	99,565	0.5	179,233	0.5
営 業 外 費 用	100,145	0.6	208,009	1.2	285,937	0.9
経 常 利 益	305,376	1.9	325,262	1.9	819,313	2.6
特 別 利 益	2,040	0.0	-	-	7,314	0.0
特 別 損 失	104,693	0.7	339,346	1.9	875,546	2.7
税引前中間(当期)純利益	202,724	1.2	664,608	3.8	1,687,545	5.3
法人税、住民税及び事業税	16,625	0.1	15,000	0.1	31,745	0.1
法人税等調整額	82,868	0.5	275,914	1.6	702,620	2.2
中間(当期)純利益	103,230	0.6	403,694	2.3	1,016,670	3.2
前 期 繰 越 利 益	-		108,049		108,049	
合併に伴う子会社株式消却損	94,887		-		-	
中間(当期)未処分利益	8,343		511,743		1,124,719	

千円未満の金額は切捨表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

#### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,090,928千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から損益処理することとしております。

### 4. 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

## [ 追加情報 ]

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

「注記事項」

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (千円)	前中間期 (千円)	前 期 (千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,360,858	9,110,151	9,258,301
2.担保に供している資産及びその対応債務			
担保提供資産			
(1)有形固定資産			
建物	2,922,731	3,124,029	3,017,039
機械及び装置	662,231	798,482	716,485
土地	1,909,311	1,805,494	1,805,494
その他	180,274	200,660	190,756
(2)投資有価証券	15,156	15,156	15,156
合 計	5,689,704	5,943,823	5,744,932
上記の内、工場財団設定分			
有形固定資産			
建物	2,653,352	2,845,861	2,750,144
機械及び装置	644,060	777,752	697,741
土地	981,132	981,132	981,132
その他	173,541	196,310	187,022
合 計	4,452,087	4,801,056	4,616,041
上記の担保提供資産に対する債務			
買掛金	317	540	695
短期借入金	2,657,700	2,149,500	2,489,400
(うち工場財団分)	(2,091,700)	(1,899,500)	(2,235,400)
長期借入金	1,734,700	2,125,300	1,684,200
(1年内返済予定長期借入金を含む)	(593,200)	(469,900)	(494,900)
(うち工場財団分)	(1,569,700)	(1,932,300)	(1,511,200)
合 計	4,392,717	4,275,340	4,174,295
3.中間会計期間末日満期手形の処理			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間(期末)会計期間末日が金融機関の休日であったため以下の満期手形は前中間(期末)会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	-	28,082	22,003
支払手形	-	25,358	76,262
4.消費税等の取扱い			
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————

## (中間損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (千円)	<u>前中間期</u> (千円)	<u>前 期</u> (千円)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	283	220	611
受 取 配 当 金	28,563	20,582	27,449
不動産賃貸料収入	49,372	47,439	100,666
2 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	99,094	92,770	169,267
有価証券評価損	-	115,016	-
3 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	49,008	325,528	674,521
4 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	220,802	259,863	521,482
無 形 固 定 資 産	998	877	1,911

## (リ - ス取引関係)

## 1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

## (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	<u>当 中 間 期</u>			<u>前 中 間 期</u>			<u>前 期</u>		
	(千円)			(千円)			(千円)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	281,452	140,576	140,876	269,504	130,617	138,887	267,052	121,845	145,207
工具器具備品	335,337	204,419	130,918	361,981	163,889	198,091	335,337	170,832	164,505
車両運搬具	502,742	266,720	236,021	512,113	285,402	226,710	525,595	316,285	209,310
合 計	1,119,533	611,716	507,816	1,143,599	579,909	563,689	1,127,986	608,963	519,022

## (2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	<u>当中間期</u> (千円)	<u>前中間期</u> (千円)	<u>前 期</u> (千円)
1年以内	191,001	186,240	183,801
1年 超	331,951	392,749	350,660
合 計	522,952	578,989	534,461

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>当中間期</u> (千円)	<u>前中間期</u> (千円)	<u>前 期</u> (千円)
支 払 リ ー ス 料	105,877	112,062	219,186
減 価 償 却 費 相 当 額	96,387	102,143	195,449
支 払 利 息 相 当 額	6,566	7,760	14,902

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレ - ティング・リ - ス取引

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
未経過リース料	(千円)	(千円)	(千円)
1年以内	2,876	3,832	3,832
1年 超	-	2,876	959
合 計	<u>2,876</u>	<u>6,709</u>	<u>4,792</u>

### (有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは  
ありません。